



2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-5768-9969
 四半期報告書提出予定日 2019年4月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	5,042	3.9	28	—	16	—	1	—
2018年8月期第2四半期	4,854	1.3	△177	—	△183	—	△153	—

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 0百万円(—%) 2018年8月期第2四半期 △149百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	1.65	1.55
2018年8月期第2四半期	△132.36	—

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後
 1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	8,972	1,685	18.3
2018年8月期	8,496	1,701	19.5

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 1,644百万円 2018年8月期 1,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	—	—	20.00	20.00
2019年8月期	—	—	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	4.2	250	332.6	210	550.9	100	—	85.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期2Q	1,189,600株	2018年8月期	1,183,300株
② 期末自己株式数	2019年8月期2Q	13,884株	2018年8月期	13,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期2Q	1,172,293株	2018年8月期2Q	1,156,503株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年9月1日～2019年2月28日)におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかながら景気回復の傾向がみられました。一方で、米中貿易摩擦や英国におけるEU離脱問題等、海外経済の動向と政策に関する不確実性等があり、景気の先行きは留意すべき状況にあります。

宝飾業界におきましては、地域や所得環境を背景とした消費の二極化に加え、消費者の生活防衛意識が依然根強く、個人消費が力強さを欠くなか、慢性的な人材不足に伴う人件費の高騰や業種業態を超えた企業間競争の激化も重なり、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、構造改革を柱とした収益の改善に向け、本社機能の強化、店舗戦略の強化、プライダル関連需要の獲得強化に注力してまいりました。

本社機能の強化については、本社社員と販売スタッフとの人材交流・配置転換を促進し、本社コストの削減を図るとともに、現場感覚に基づいた本社人材の育成や全体最適視点による業務標準化を進め、本社人材の生産性向上に努めました。

店舗戦略の強化については、有力商業施設への出店促進や売場面積の移設拡大を進めるとともに、ブランドの統廃合による既存店の活性化と不採算店舗の撤退を断行し、経営効率の改善と店舗生産性の向上に努めました。その結果、当第2四半期累計期間における国内での店舗展開は、新規出店5店舗、退店4店舗、業態変更13店舗となり、国内店舗数は前年同四半期末に比べ3店舗増加し、85店舗となりました。

プライダル関連需要の獲得強化については、2017年3月に銀座中央通りに旗艦店としてオープンした「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」の波及効果に基づくブランドプロモーションを推進するとともに、主力商品の“Wish upon a star”を基軸としたWEBマーケティングを推進し、プライダル予約販売への取り組み強化を進めました。

その他、成長戦略の中核として位置付けているEC事業については、売上高は引き続き低調に推移したものの、リアル店舗との相互送客の活性化に注力するとともに、自社ECサイトのデザインや導線設計の見直しを図るなど、収益化の実現に向けた基盤整備を進めました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司(日本名:台湾貞松株)では、アジア戦略の重要拠点として、「フェスタリア ビジュソフィア ギンザ」を基軸にインターナショナルブランドを波及させるための取り組みを進めました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、4店舗の有力商業施設への新規出店を果たすなど、台湾におけるインターナショナルブランドとしてのポジション確立は着実に進展しております。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co.,Ltd(日本名:ディーアンドキュー ジュエリー)では、SPA企業として顧客起点のSCM(サプライチェーンマネジメント)構築が課題となるなか、グループマネジメント体制を強化し、特に品質管理・工程安定化に注力するなど、グループ全体での競争力の向上に努めました。

このような取り組みにより、当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

<売上高>

連結売上高は5,042百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

国内既存店の売上高は前年同四半期比0.1%増と同水準となったものの、新規店舗が総じて堅調に推移したことにより売上高の伸長に寄与しました。加えて、プライダル市場の競争が厳しさを増すなか、プライダル売上高が前年同四半期比0.4%増と増収を確保したことにより、全体売上を下支えしました。

また、プライダルジュエリーをはじめ、高額商品を中心としたオーダーメイド施策による受注拡大の影響もあり、当第2四半期累計期間末の受注残高が前年同四半期末に比べ72百万円(34.0%増)増加しております。

<営業利益>

増収に伴い売上総利益は前年同四半期比3.3%増となったものの、高成長を維持していた“Wish upon a star”の売上が前年同四半期比0.4%増と売上高伸び率が鈍化したことに加え、ブランド統廃合に伴う改装セールを実施したことが影響し、売上総利益率が前年同四半期比で0.4%ポイント低下しました。一方、費用に関しては、新規出店の拡大や店舗改装等に要する費用、物流機能の外部委託に伴う移管費用の発生など増加要因があったものの、構造改革の取り組みとして本社のスリム化や販促施策の合理化を図ったため、販売費及び一般管理費は前年同四半期比

104百万円(3.2%減)減少し、3,175百万円となりました。

その結果、連結営業利益は28百万円(前期同四半期営業損失177百万円)と大幅に改善しました。

<経常利益>

連結営業利益の改善に伴い、連結経常利益は16百万円(前期同四半期経常損失183百万円)となりました。

<親会社株主に帰属する四半期純利益>

一部店舗の退店により特別損失として13百万円計上した一方で、連結経常利益が改善したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円(前年同四半期純損失153百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円増加いたしました。その要因は主に、受取手形及び売掛金が131百万円減少したものの、現金及び預金が187百万円、商品及び製品が214百万円、原材料及び貯蔵品が84百万円、有形固定資産が64百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円増加いたしました。その要因は主に、借入金の総額が446百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。その要因は主に、資本金が4百万円、資本剰余金が4百万円増加したものの、利益剰余金が21百万円減少したものであります。

この結果、自己資本比率は18.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年8月期決算発表時(2018年10月15日)の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,709	824,285
受取手形及び売掛金	991,566	860,453
商品及び製品	3,839,470	4,053,830
原材料及び貯蔵品	717,948	802,176
その他	184,930	174,406
貸倒引当金	△339	△337
流動資産合計	6,370,285	6,714,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	917,522	992,435
減価償却累計額	△429,374	△466,480
減損損失累計額	△8,004	△8,004
建物及び構築物 (純額)	480,143	517,950
機械装置及び運搬具	100,611	100,428
減価償却累計額	△67,846	△70,204
機械装置及び運搬具 (純額)	32,764	30,223
工具、器具及び備品	401,203	309,945
減価償却累計額	△287,086	△199,922
減損損失累計額	△368	△306
工具、器具及び備品 (純額)	113,748	109,716
土地	90,478	90,478
リース資産	437,994	502,969
減価償却累計額	△230,390	△261,745
減損損失累計額	△1,378	△1,378
リース資産 (純額)	206,225	239,845
有形固定資産合計	923,360	988,213
無形固定資産	197,520	192,122
投資その他の資産		
投資有価証券	82,416	82,052
繰延税金資産	170,218	176,881
差入保証金	620,411	666,598
その他	138,520	158,814
貸倒引当金	△6,686	△6,649
投資その他の資産合計	1,004,880	1,077,696
固定資産合計	2,125,761	2,258,033
資産合計	8,496,047	8,972,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,037	954,908
短期借入金	2,500,000	2,236,000
1年内返済予定の長期借入金	680,858	790,591
未払金及び未払費用	526,919	536,942
未払法人税等	41,767	11,141
前受金	221,080	284,049
賞与引当金	43,000	40,360
リース債務	106,675	116,512
その他	111,331	32,883
流動負債合計	5,135,670	5,003,388
固定負債		
長期借入金	949,359	1,550,104
退職給付に係る負債	247,397	253,308
リース債務	233,532	240,277
その他	228,469	239,808
固定負債合計	1,658,759	2,283,498
負債合計	6,794,430	7,286,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,020	800,884
資本剰余金	603,329	608,193
利益剰余金	293,151	271,697
自己株式	△13,620	△13,620
株主資本合計	1,678,879	1,667,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	149
為替換算調整勘定	△18,128	△21,011
退職給付に係る調整累計額	△3,660	△1,830
その他の包括利益累計額合計	△21,386	△22,692
新株予約権	44,123	41,497
純資産合計	1,701,617	1,685,960
負債純資産合計	8,496,047	8,972,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	4,854,716	5,042,185
売上原価	1,752,725	1,838,887
売上総利益	3,101,990	3,203,298
販売費及び一般管理費	3,279,262	3,175,067
営業利益又は営業損失(△)	△177,271	28,231
営業外収益		
受取利息	514	297
受取家賃	600	600
為替差益	14,314	13,247
その他	2,892	417
営業外収益合計	18,321	14,562
営業外費用		
支払利息	20,450	22,073
その他	3,909	3,764
営業外費用合計	24,360	25,837
経常利益又は経常損失(△)	△183,310	16,956
特別利益		
受取補償金	4,951	—
特別利益合計	4,951	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	4,153
固定資産除却損	4,630	9,715
特別損失合計	4,630	13,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△182,990	3,087
法人税、住民税及び事業税	25,750	8,671
法人税等調整額	△55,666	△7,519
法人税等合計	△29,916	1,152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153,073	1,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△153,073	1,935

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153,073	1,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	△252
為替換算調整勘定	2,663	△2,883
退職給付に係る調整額	1,243	1,830
その他の包括利益合計	4,030	△1,305
四半期包括利益	△149,043	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,043	629
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△182,990	3,087
減価償却費	125,677	160,387
固定資産除却損	4,630	9,715
店舗閉鎖損失	—	4,153
株式報酬費用	5,556	6,912
受取利息及び受取配当金	△514	△297
支払利息	20,450	22,073
為替差損益(△は益)	△834	△220
売上債権の増減額(△は増加)	242,334	130,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,422	△302,540
仕入債務の増減額(△は減少)	49,032	50,824
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,426	△2,636
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,654	5,911
その他の資産の増減額(△は増加)	57,738	△33,218
その他の負債の増減額(△は減少)	13,001	△622
小計	249,888	54,209
利息及び配当金の受取額	514	297
利息の支払額	△20,618	△22,085
支払手数料の支払額	△4,700	△5,000
法人税等の支払額	△66,308	△42,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,775	△14,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,096	△104,575
無形固定資産の取得による支出	△897	△8,600
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
差入保証金の差入による支出	△42,217	△60,760
差入保証金の回収による収入	9,290	6,430
その他の支出	△7,261	△24,174
その他の収入	—	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,183	△161,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,000	△264,000
長期借入れによる収入	700,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△452,558	△439,522
リース債務の返済による支出	△53,081	△58,212
新株予約権の行使による株式の発行による収入	50,055	190
配当金の支払額	△22,865	△23,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	671,550	365,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,312	△1,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	660,455	187,575
現金及び現金同等物の期首残高	623,989	636,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,284,444	824,285

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております